

財政シミュレーション結果について

法定耐用年数で更新する場合をCASE-1、基準更新周期で更新する場合をCASE-2、基準更新周期で更新する場合（平準化）をCASE-3とし、設定したシナリオ条件の下で財政シミュレーションを実施し、資金残高や企業債残高などを把握することで財政収支見通しの検討を行いました。検討の結果、CASE-3が、検討期間最終年度である2060年度（令和42年度）における料金の現行料金比、資金残高、企業債残高において最も良い内容となっております。CASE-3における主な概要は以下のとおりとなっております。

- 2043年度（令和25年度）まで料金改定の必要はありませんが、2044年度（令和26年度）～2060年度（令和42年度）まで段階的な料金改定が必要です。
- 資金残高は2021年度（令和3年度）が目標額未達となりますが、2022年度（令和4年度）～2060年度（令和42年度）まで目標額以上を維持することが可能です。
- 2022年度（令和4年度）～2038年度（令和20年度）、2041年度（令和23年度）、2045年度（令和27年度）～2050年度（令和32年度）、2061年度（令和43年度）以降の起債はゼロとなっております。
- 2060年度（令和42年度）における企業債残高は、27.1億円となります。

◆検討シナリオ内容

シナリオ項目	設定条件
資金残高目標	給水収益の1年分以上を維持する
料金改定期間	直前の改定から5年以上の間隔を開ける
料金改定率	10%を上限とする
起債比率	各年度ごとに目標資金残高を維持するように任意に設定する
収益的収支損益	料金改定から5年間は黒字を維持する

◆【各CASE結果】

法定耐用年数で更新する場合 (CASE-1)	検討期間初年度 2021年度	検討期間最終年度 2060年度	備考
供給単価 (円/㎡)	235.68	473.32	現行料金比200.8%
資金残高 (百万円)	722.636	1,262.083	
企業債残高 (百万円)	8,603,777	8,330,335	
企業債残高対給水収益比率 (%)	1234.8%	727.2%	H30類似事業体平均値 539%

更新基準で更新する場合 (CASE-2)	検討期間初年度 2021年度	検討期間最終年度 2060年度	備考
供給単価 (円/㎡)	235.68	338.78	現行料金比143.7%
資金残高 (百万円)	702,412	827,944	
企業債残高 (百万円)	3,822,075	2,869,969	
企業債残高対給水収益比率 (%)	548.5%	350.0%	H30類似事業体平均値 539%

平準化で更新する場合 (CASE-3)	検討期間初年度 2021年度	検討期間最終年度 2060年度	備考
供給単価 (円/㎡)	235.68	326.49	現行料金比138.5%
資金残高 (百万円)	631,496	795,986	
企業債残高 (百万円)	2,684,841	2,715,096	
企業債残高対給水収益比率 (%)	385.3%	343.6%	H30類似事業体平均値 539%

◆【料金改定推移】

料金改定（法定耐用年数で更新する場合／CASE-1）

比較項目	料金改定年									
	2019年実績	2021年 計画初年度	2022年	2027年	2032年	2037年	2042年	2047年	2052年	2057年
供給単価 (円/㎡)	235.68	235.68	259.25	285.18	313.70	345.07	379.58	394.76	430.29	473.32
改定率	—	0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	4.0%	9.0%	10.0%
現行料金比較額 (円)	—	0	23.57	49.50	78.02	109.39	143.90	159.08	194.61	237.64
現行料金比較率	—	0.0%	110.0%	121.0%	133.1%	146.4%	161.1%	167.5%	182.6%	200.8%

料金改定（基準更新周期で更新する場合／CASE-2）

比較項目	料金改定年					
	2019年実績	2021年 計画初年度	2044年	2049年	2054年	2059年
供給単価 (円/㎡)	235.68	235.68	254.53	279.98	307.98	338.78
改定率	—	0.0%	8.0%	10.0%	10.0%	10.0%
現行料金比較額 (円)	—	0	18.85	44.30	72.30	103.10
現行料金比較率	—	0.0%	108.0%	118.8%	130.7%	143.7%

料金改定（基準更新周期による更新（平準化）／CASE-3）

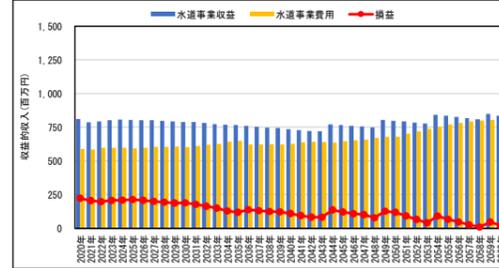
比較項目	料金改定年					
	2019年実績	2021年 計画初年度	2044年	2049年	2054年	2059年
供給単価 (円/㎡)	235.68	235.68	256.89	280.01	308.01	326.49
改定率	—	0.0%	9.0%	9.0%	10.0%	6.0%
現行料金比較額 (円)	—	0	21.21	44.33	72.33	90.81
現行料金比較率	—	0.0%	109.0%	118.8%	130.7%	138.5%

採用CASE（基準更新周期による更新（平準化）／CASE-3）における財政収支推移グラフ 40年間

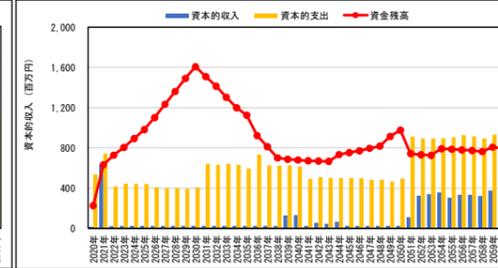
料金改定を行う場合

✓収益的収支の黒字を維持するため、2044年度（令和26年度）に現行料金の109.0%とする料金改定が必要であり、以降は、2059年度（令和41年度）まで5年ごとの料金改定が必要。
 ✓資金残高は、2022年度（令和4年度）～2038年度（令和20年度）は自己財源による更新需要対応が可能であり、この期間の起債はない。また、2022年度（令和4年度）～2060年度（令和42年度）まで資金残高は目標額以上を維持する。
 ✓2060年度（令和42年度）の資金残高は、7.9億円となる。
 ✓2060年度（令和42年度）の料金は、現行の138.5%（326.49円/㎡）となる。
 ✓2060年度（令和42年度）の企業債残高は、料金改定によって資金残高の目標額を達成するために必要な起債が減少し27.1億円となる。
 ✓2060年度（令和42年度）の企業債残高対給水収益比率は、343.6%となる。

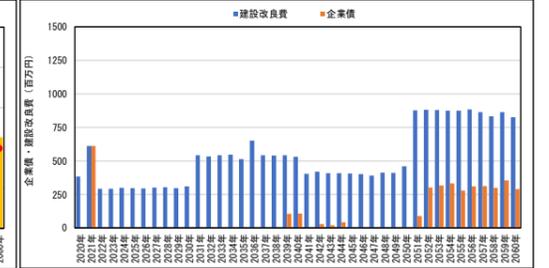
★収益的収支



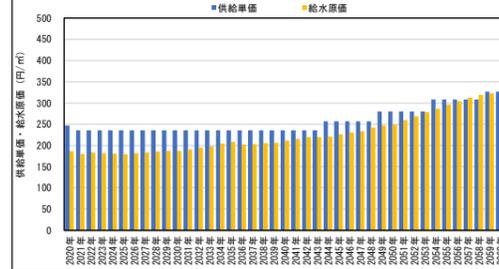
★資本的収支



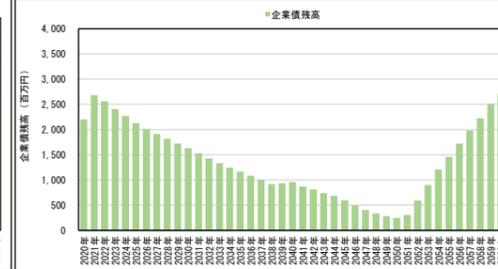
★企業債・建設改良費



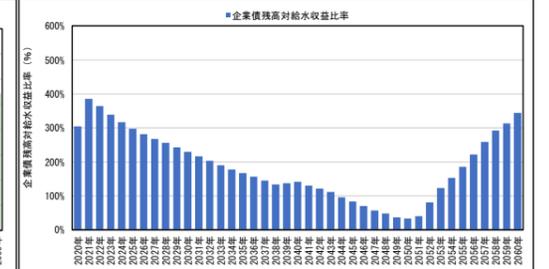
★供給単価・給水原価



★企業債残高



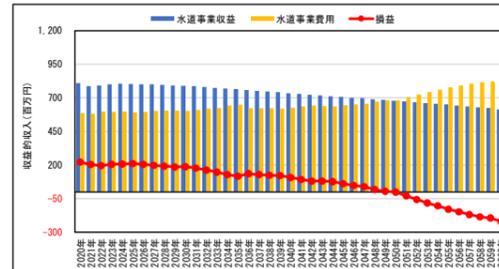
★企業債残高対給水収益比率



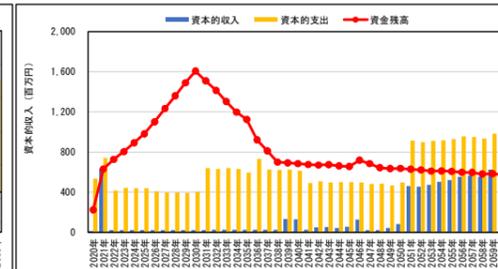
参考：料金改定を行わない場合

✓2050年度（令和32年度）以降、人口減少に伴う料金収入の減少および、減価償却費などの費用の増加によって収益的収支が赤字となる。
 ✓2021年度（令和3年度）は起債を行ってもなお資金残高の目標額を満たすことが出来ないが、2022年度（令和3年度）～2060年度（令和42年度）まで資金残高は目標額以上を維持する。
 ✓2060年度（令和42年度）の資金残高は、5.7億円となる。
 ✓2060年度（令和42年度）の企業債残高は、48.3億円となる。

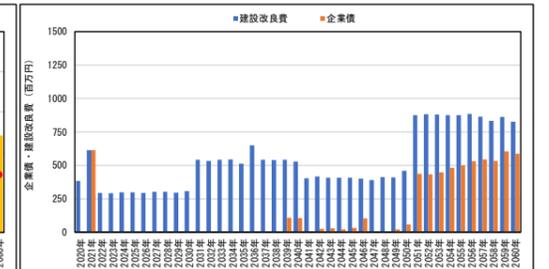
★収益的収支



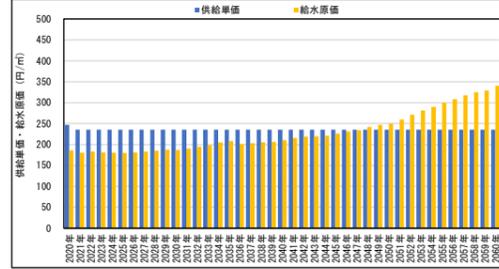
★資本的収支



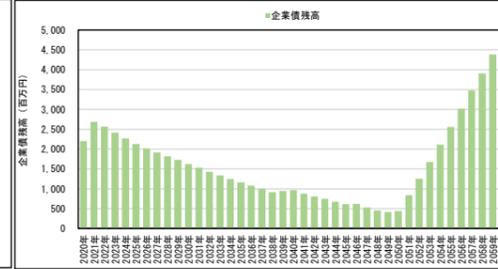
★企業債・建設改良費



★供給単価・給水原価



★企業債残高



★企業債残高対給水収益比率

